

一、2019年度事業方針

東日本大震災の発災から8年が経過し、復興は最終段階を迎えています。仮設住宅もほぼ終息し、行政の復興予算もあと2年で尽きようとしています。

しかし、この8年の被災者支援活動の中で掘り起こされた課題の多くは、未だ解決していません。従来型の、申請主義、縦割り主義の支援制度の中で見過ごされてきた課題は、復興の収束とともに再び地域に埋もれてしまうことが懸念されます。

また、近年は他地域でも自然災害が多発しています。東北での経験が他の被災地でも必要とされており、また平時から「共生する地域」を築いておくことの重要性がより一層増しています。以上を踏まえ、2019年度の事業方針を次の通り定めます。

1. 地域課題を見過ごさないコミュニティの形成と、多機関協働支援の強化

震災後に掘り起こされた困窮や孤立の課題を再び埋もれさせることなく、また新たに生じる課題も発見できる地域を目指し、コミュニティ支援に注力します。また、そこで発見されるであろう複合的な課題に対処するため、地域包括的な総合相談機能を備えて官民の支援機関との協働・連携を構築することにより、多機関協働をコーディネートする恒久的な仕組みを構築します。

2. 産業と連携した相互多重型支援事業の立ち上げ準備

困窮や孤立の課題に対応する受け皿となる地域資源が不足していることから、雇用と居場所の創出を目的とした事業の実現に向け準備を進めます。「笑える牡蠣」の取組をベースとし、地域の産業と連携した相互多重型支援の形を他地域にも広げることを目指します。各事業所の現場職員の力や人脈を活かす形で準備を進め、地域の伴走者として地元産業と被災者をつなぐ役割を果たせる形を創ります。

3. 全国への情報発信と、助成事業を通じたネットワーク構築

東北の復興に向けた取組を全国に広げるため、情報発信に注力します。また、他の災害への助成事業についても、助成を通じて共生地域創造への共感を全国に広げることを目指します。まず熊本・愛媛では、単なる資金援助に留まらず、現地事務局を介して現地のネットワーク構築を図り、被災地に伴走する団体や人材の育成を図ります。

二、2019年度事業計画

(一) 大船渡事業

一) 大船渡市地域福祉課からの受託事業：復興支援員制度事業（見守り支援）

※【被災者支援としての見守り事業】

- (1) 12年度～13年度は「緊急雇用創出事業」、14年度～18年度は「復興支援員制度事業」を受託してきています。15年度以降は在宅被災者対応に加え仮設住宅集約対応も本格的に進めてきており、被災者からの相談にも我々財団が中心になり対応してきています。

- (2) 19年度については、18年度同様の「復興支援員制度事業」を受託申請することで進めます。仮設住宅からの転居支援が収束し、仮設住宅退去後の生活再建相談や在宅被災者の相談支援活動を行っていきます。
- (3) 受託金額は18年度が3000万円で19年度は微減の2900万円で計画します。事業経費は、管理費を除き2630万円で運用計画します。

二) 大船渡市住宅公園課からの受託事業：復興支援員制度事業（コミュニティ支援）
※【被災者支援としての見守り事業】

- (1) 19年度より、新規に災害公営住宅等におけるコミュニティ支援の事業を受託申請することで進めています。災害公営住宅や近隣地域とのコミュニティ支援を4名体制で行っていきます。
- (2) 災害公営住宅等の自治組織が自立的に機能するためのサポートに加え、コミュニティ内の懸案世帯を発見し支援するための持続可能な体制構築を目指します。そのために自治会側と、行政等の支援機関側の双方に働きかけ、ネットワーク構築を図ります。
- (3) 受託金額は1960万円で計画しています。事業経費は、管理費を除き1730万円で運用計画します。

(二) 大槌町仮設入居者支援事業 ※【被災者支援としての見守り事業】

- (1) 大船渡での支援事業の評価を受けて、17年度より大槌町から「被災者支援総合交付金事業」を受託し、18年度も継続しております。
- (2) 19年度においても18年度と同様の委託が予定されています。具体的には、5名体制の実施とし、仮設住宅移転困難者への支援や移転後のコミュニティ支援を行います。また、その後に繋がる支援活動を行っていきます。
- (3) 受託金額は18年度が2300万円で19年度は2360万円で計画します。事業経費は、管理費を除き2180万円で運用計画します。

(三) 石巻事業

一) 石巻仮設撤去に伴う入居者相談支援事業 ※【被災者支援としての見守り事業】

- (1) 大船渡での支援事業の評価を受けて、17年度より石巻市から「被災者支援総合交付金事業」を受託し、18年度も継続しております。
- (2) 19年度においても18年度と同様の委託が予定されています。仮設住宅の撤去・解消に伴い事業規模は縮小となりますが、仮設住宅退去後の生活再建相談や在宅被災者の相談支援活動、特に就労課題への対応に注力した支援活動を行っていきます。
- (3) 受託金額は18年度が5000万円で19年度は半減の2500万円で計画します。事業経費は、管理費を除き2200万円で運用計画します。

二) 就労訓練事業 ※【被災者支援としての見守り事業】

12年度から始めた就労訓練事業は8年目を迎え、これまでも連携してきた石巻

NOTE、コミュニティスペースうみねこ、まるたか水産とも継続し就労訓練を充実させ、訓練者がステップアップできる仕組みを構築し就労を見据えた取り組みになるように推進させます。19年度も引き続き宮城県助成金を300万円申請予定です。

三) 石巻市包括的支援体制構築事業 ※【被災者支援としての見守り事業】

- (1) 石巻市地域包括ケア推進室が進める「次世代型地域包括ケア」の実現に向けて市が開設する相談窓口「相談支援包括化推進員」1名の派遣を計画しています。
- (2) 被災によって顕在化した複合的な課題を抱える相談者にも対応し、多機関協働による支援体制の構築をコーディネートします。
- (3) 19年度10月からの事業開始を予定しており、受託金額は半年間で285万円の計画となっています(管理費なし)。

(四) 陸前高田市ユニバーサル就労支援センター事業

※【被災者支援としての見守り事業】

- (1) 19年度より、被災者を含む「働きづらさを抱えている人々」を対象とした就労支援センター事業を新規に受託申請することで進めています。センター長0.5人と就労支援員1名の、合計1.5名体制で行っていきます。
- (2) 地元支援機関のネットワークを通じて支援対象となるケースの情報を集めて接触し、地元企業や福祉施設の協力を得て雇用創出(一般就労、中間的就労、福祉的就労)を図ってマッチングします。
- (3) 19年度は一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワークを介した二次請けの契約形態ですが、20年度以降に市から直接委託を受ける形での事業継続を目指します。
- (4) 受託金額は840万円で計画しています。事業経費は、管理費を除き790万円で運用計画します。

(五) 地域づくり事業

一) 漁業・農業復興支援 ※【漁業支援・農業支援】

- (1) 蛤浜・折浜
殻付き牡蠣(笑える牡蠣)を通じた販売支援と、就労訓練では訓練生への指導を漁師の皆さんに依頼するなど協働を行う。
- (2) 亘理いちご農家
斉藤農園・丸子農園には必要に応じて販売応援を実施する。その他、生活クラブ神奈川が開催している復興支援まつりへの招待など、販売促進につながる応援を実施する。
- (3) 漁業・農業支援には予算を50万円計上する。

二) ひまわりプロジェクト(NPO法人シャローム) ※【その他の雇用創出事業】

石巻・大船渡・大槌の3事業所で地域の協力を得ながらひまわり栽培を行っています。収穫作業を見守り先の相談者と一緒に作業したり、地域住民が集まるコミュニティスペースにひまわりを植えたり、「ひまわりプロジェクト」を通じて地域との交流が広がっています。19年度も地域を巻き込んだ取り組みとします。予算は栽培にかかる経費と収穫した種の発送運賃、加えて毎年福島で開催されているひまわり感謝祭の参加費として、合計30万円を予算計上します。

三) ぽかぽかプロジェクト ※【物資支援】

福島に住む子育て家族の保養事業である「ぽかぽかプロジェクト」は月1回のペースで福島県猪苗代町で実施されています。生活クラブ・グリーンコープから年間約12回の食材提供を行っています。現地の事前注文に応じた食材提供と、安心安全の食材は大変感謝されています。19年度は食材の発送運賃として50万円を予算計上します。

四) NPO法人昭和横丁・NPO法人葛力創造舎 ※【物資支援】

キッチンカーを用いた被災者向けの朝市を継続しているNPO法人昭和横丁と、地元食材を用いた商品開発など地域おこしを行っているNPO葛力創造舎は、両団体とも活動を通じてコミュニティ形成や仕事づくりを実施しています。両団体への支援は福島助成事業に統合し、改めて現地事務局による伴走体制を整えます。

五) 研修会・勉強会による福祉人材育成（雇用創出） ※【研修会等の開催】

- (1) ホームレス支援全国ネットワークとの共催により「伴走型支援士講座」の開催を計画します。
- (2) 地域住民を対象とした研修会、財団スタッフの支援スキルアップ（人材育成）を目的とした勉強会を定期的実施します。
- (3) 予算は300万円を計上します。

六) 雇用創出事業 ※【研修会等の開催】

- (1) 大船渡では、雇用創出・就労支援の事業化に向け準備を進めます。この間に関係性が出来た地元企業より、ワカメや椿といった地域特産品の加工作業の発注を受け、被災者に作業を請け負ってもらう環境を整えます。まずは試験的に運用開始し、ニーズ把握および事業構造の検討を進め、2020年度以降の本格事業化を目指します。作業場所の賃料、人件費、事業化に向けた外部アドバイザー料などを予算計上します。
- (2) 大槌では、被災者、特に子育て世代の母親を対象とした、なりわい・居場所創出の事業化に向け準備を進めます。ニーズ把握および事業構造の検討を進め、2020年度以降の本格事業化を目指します。人件費、事業化に向けた外部アドバイザー料などを予算計上します。
- (3) 石巻では、2020年度に生活困窮者自立支援法の受託を目標としています。そのために就労準備・家計相談・一時生活支援の各事業を試験的に先行して

実施することを計画しています。それぞれは委託外事業となるため、従事スタッフの人件費を予算計上します。

(4) 3事業の準備費として350万円を計上します。

(六) 助成事業 ※【助成事業】

- 一) 18年度より全国の被災地への助成支援が事業認定を受け、熊本、愛媛および福島の支援団体への助成事業を行っています。
- 二) くまもと伴走型支援助成事業では、熊本地震の災害支援を行う団体に対して、2年間で総額2150万円（1団体最大500万円）の資金助成を行います。現地の協力団体に事務局業務を委託し、助成金の採択団体に対する伴走を任せます。
- 三) えひめ伴走型支援助成事業では、愛媛で西日本豪雨災害支援を行う団体に対して、2年間で総額1000万円（1団体最大300万円）の資金助成を行います。現地の協力団体に事務局業務を委託し、助成金の採択団体に対する伴走を任せます。
- 四) 避難解除により住民の帰還が進む福島では、帰還後の住民の生活再建が急務となっています。個別の生活相談からコミュニティ形成まで幅広い支援が求められており、それに対応した現地団体の活動が帰還した住民の安心につながります。福島助成事業では熊本・愛媛の助成事業ノウハウを活かした伴走型助成事業を、福島の現地団体を対象に行います。他の助成事業同様に福島に現地事務局を設けて一部業務を委託することで、採択団体へサポートを強化することを検討します。予算は500万円を計上します。

(七) 予備費

シンポジウム開催・記念冊子の刊行など計画中のため300万円を計上します。

(八) 事業経費予算

大船渡事業	43,600千円
大槌事業	21,800千円
石巻事業	24,850千円
宮城県助成金	3,000千円
就労訓練事業	1,000千円
陸前高田事業	7,900千円
地域づくり事業	8,000千円
熊本助成	5,500千円
愛媛助成	5,000千円
福島助成	5,000千円
予備	3,000千円
合計	128,650千円

二、2019年度収支予算

(一) 収入

大船渡事業	48,600千円	(見守り・コミュニティ支援)
大槌事業	23,600千円	
石巻事業	27,850千円	(見守り・地域包括ケア)
宮城県助成金	3,000千円	
陸前高田事業	8,400千円	
牡蠣販売収入	1,500千円	
生協カンパ	20,000千円	(グリーンコープ・生活クラブカンパ)
一般カンパ	1,000千円	
合計	133,950千円	

(二) 支出

一) 事業経費

大船渡事業	43,600千円
大槌事業	21,800千円
石巻事業	24,850千円
宮城県助成金	3,000千円
就労訓練事業	1,000千円
陸前高田事業	7,900千円
地域づくり事業	8,000千円
熊本助成	5,500千円
愛媛助成	5,000千円
福島助成	3,000千円
予備	3,000千円
合計	128,650千円

二) 固定費

<給与手当>	15,000千円	事務局4名分
<福利厚生費>	3,400千円	
社会保険料等(4名分)	$150,000千円 \times 0.16 = 2,400千円$	
労働保険料	500千円	
福利厚生費	500千円	
<地代家賃>	846千円	$141千円 \times 12ヶ月 \times 0.5 = 846千円$ ※石巻委託事業予算に半分を計上するため
<燃料費>	600千円	$50千円 \times 12ヶ月$
<光熱水料費>	180千円	$30千円 \times 12ヶ月 \times 0.5$ ※石巻委託事業予算に半分を計上するため
<旅費交通費>	3,500千円	
<修繕維持費>	1,000千円	
<業務委託費>	960千円	
税理士	240千円/年	

行政書士	300千円/年
社労士	350千円/年
<通信運搬費>	240千円
インターネット（10千円/年）、モバイルルーター（10千円/月）	
<新聞図書費>	50千円
<支払手数料>	100千円
<消耗品費>	1,000千円
<雑費>	1,000千円
三) 支出合計	156,256千円

(三) 収支計 ▲22,576千円

(四) 18年度から19年度への繰越金見通し 58,500千円

(五) 20年度への繰越金見通し 35,924千円

以上

収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	109,950,000	104,500,000	5,450,000
大船渡・大槌・石巻相談事業、カキ事業受取補助金等	109,950,000	104,500,000	5,450,000
受取補助金等	3,000,000	3,000,000	0
就労訓練事業	3,000,000	3,000,000	0
受取寄附金	21,000,000	17,500,000	3,500,000
受取寄附金	21,000,000	17,500,000	3,500,000
経常収益計	133,950,000	125,000,000	8,950,000
(2) 経常費用			
事業費	142,377,600	16,616,800	125,760,800
スタッフ人件費	76,410,000	7,500,000	68,910,000
福利厚生費	0	0	0
法定福利費	12,689,000	1,440,000	11,249,000
事業予備費	3,000,000	2,000,000	1,000,000
支払助成金	15,500,000	0	15,500,000
地代家賃	5,007,600	0	5,007,600
賃借料	6,280,000	1,015,200	5,264,800
燃料費	2,960,000	360,000	2,600,000
水光熱費	920,000	360,000	560,000
旅費交通費	2,790,000	341,600	2,448,400
修繕維持費	1,810,000	1,000,000	810,000
会議費	442,000	0	442,000
業務委託費	3,000,000	0	3,000,000
諸謝金	1,070,000	0	1,070,000
通信費	3,465,000	300,000	3,165,000
新聞図書費	239,000	500,000	△ 261,000
支払手数料	640,000	100,000	540,000
消耗品費	3,555,000	1,000,000	2,555,000
雑費	2,600,000	700,000	1,900,000
管理費	14,148,400	17,041,200	△ 2,892,800
スタッフ人件費	7,500,000	7,500,000	0
福利厚生費	500,000	500,000	0
法定福利費	1,160,000	960,000	200,000
賃借料	338,400	676,800	△ 338,400
燃料費	240,000	240,000	0
旅費交通費	3,150,000	3,074,400	75,600
業務委託費	960,000	3,790,000	△ 2,830,000
雑費	300,000	300,000	0
経常費用計	156,526,000	33,658,000	122,868,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 22,576,000	91,342,000	△ 113,918,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 22,576,000	91,342,000	△ 113,918,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
特別損失		0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 22,576,000	91,342,000	△ 113,918,000
一般正味財産期首残高	24,382,604	48,790,604	△ 24,408,000
一般正味財産期末残高	1,806,604	140,132,604	△ 138,326,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,806,604	140,132,604	△ 138,326,000

収支予算内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公1	内訳	小計		
I 一般正味財産の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
事業収益	109,950,000		109,950,000	0	109,950,000
大船渡・大槌・石巻相談事業、力キ事業受取補助金等	109,950,000		109,950,000	0	109,950,000
受取補助金等	3,000,000		3,000,000	0	3,000,000
就労訓練事業	3,000,000		3,000,000	0	3,000,000
受取寄附金	6,851,600		6,851,600	0	6,851,600
受取寄附金	6,851,600		6,851,600	14,148,400	21,000,000
経常収益計	119,801,600		119,801,600	14,148,400	133,950,000
(2)経常費用					
事業費	142,377,600		142,377,600		142,377,600
スタッフ人件費	76,410,000	-	76,410,000		76,410,000
本部事業		11,000,000			
石巻事業費		16,800,000			
宮城県助成事業		2,525,000			
大船渡事業費		27,500,000			
大槌事業費		13,100,000			
陸前高田事業費		5,485,000			
福利厚生費	0	-	0		0
法定福利費	12,689,000	-	12,689,000		12,689,000
本部事業		1,740,000			
石巻事業費		2,500,000			
宮城県助成事業		405,000			
大船渡事業費		5,074,000			
大槌事業費		2,150,000			
陸前高田事業費		820,000			
事業予備費	3,000,000	-	3,000,000		3,000,000
支払助成金	15,500,000	-	15,500,000		15,500,000
熊本地震支援事業費		5,500,000			
愛媛豪雨災害支援事業費		5,000,000			
福島支援事業費		5,000,000			
地代家賃	5,007,600	-	5,007,600		5,007,600
本部事業		507,600			
石巻事業費		1,200,000			
宮城県助成事業		0			
大船渡事業費		2,100,000			
大槌事業費		1,200,000			
陸前高田事業費		0			
賃借料	6,280,000	-	6,280,000		6,280,000
本部事業		0			
石巻事業費		600,000			
宮城県助成事業		30,000			
大船渡事業費		2,900,000			
大槌事業費		2,200,000			
陸前高田事業費		550,000			
燃料費	2,960,000	-	2,960,000		2,960,000
本部事業		360,000			
石巻事業費		1,000,000			
宮城県助成事業		0			
大船渡事業費		800,000			
大槌事業費		800,000			
陸前高田事業費		0			
水光熱費	920,000	-	920,000		920,000
本部事業		180,000			
石巻事業費		200,000			
宮城県助成事業		0			
大船渡事業費		360,000			
大槌事業費		180,000			
陸前高田事業費		0			
旅費交通費	2,790,000	-	2,790,000		2,790,000
本部事業		350,000			
石巻事業費		60,000			
宮城県助成事業		0			
大船渡事業費		1,350,000			
大槌事業費		850,000			
陸前高田事業費		180,000			
修繕維持費	1,810,000	-	1,810,000		1,810,000
本部事業		1,000,000			
石巻事業費		800,000			
宮城県助成事業		0			
大船渡事業費		0			
大槌事業費		10,000			
陸前高田事業費		0			
会議費	442,000	-			
本部事業		0			
石巻事業費		10,000			
宮城県助成事業		0			
大船渡事業費		72,000			
大槌事業費		360,000			
陸前高田事業費		0			
業務委託費	3,000,000	-	3,000,000		3,000,000
本部事業		3,000,000			

	石巻事業費		0		
	宮城県助成事業		0		
	大船渡事業費		0		
	大槌事業費		0		
	陸前高田事業費		0		
	諸謝金	1,070,000	-	0	
	本部事業		0		
	石巻事業費		0		
	宮城県助成事業		0		
	大船渡事業費		890,000		
	大槌事業費		120,000		
	陸前高田事業費		60,000		
	通信費	3,465,000	-	3,465,000	3,465,000
	本部事業		240,000		
	石巻事業費		700,000		
	宮城県助成事業		25,000		
	大船渡事業費		1,700,000		
	大槌事業費		530,000		
	陸前高田事業費		270,000		
	新聞図書費	239,000	-	239,000	239,000
	本部事業		50,000		
	石巻事業費		50,000		
	宮城県助成事業		0		
	大船渡事業費		64,000		
	大槌事業費		60,000		
	陸前高田事業費		15,000		
	支払手数料	640,000	-	640,000	640,000
	本部事業		100,000		
	石巻事業費		300,000		
	宮城県助成事業		0		
	大船渡事業費		120,000		
	大槌事業費		60,000		
	陸前高田事業費		60,000		
	消耗品費	3,555,000	-	3,555,000	3,555,000
	本部事業		1,000,000		
	石巻事業費		630,000		
	宮城県助成事業		15,000		
	大船渡事業費		670,000		
	大槌事業費		180,000		
	陸前高田事業費		60,000		
	就労訓練事業費		1,000,000		
	雑費	2,600,000	-	2,600,000	2,600,000
	本部事業		900,000		
	石巻事業費		0		
	宮城県助成事業		0		
	大船渡事業費		0		
	大槌事業費		0		
	陸前高田事業費		400,000		
	漁業農業支援費		500,000		
	福島支援事業費		800,000		
管理費				14,148,400	14,148,400
	スタッフ人件費			7,500,000	7,500,000
	福利厚生費			500,000	500,000
	法定福利費			1,160,000	1,160,000
	賃借料			338,400	338,400
	燃料費			240,000	240,000
	旅費交通費			3,150,000	3,150,000
	業務委託費			960,000	960,000
	雑費			300,000	300,000
経常費用計		142,377,600		142,377,600	14,148,400
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 22,576,000		△ 22,576,000	0
評価損益等計		0		0	0
当期経常増減額		△ 22,576,000		△ 22,576,000	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計		0		0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額		0		0	0
当期一般正味財産増減額		△ 22,576,000		△ 22,576,000	0
一般正味財産期首残高					24,382,604
一般正味財産期末残高					1,806,604
II 指定正味財産増減の部					0
当期指定正味財産増減額		0		0	0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					1,806,604